

## 第1章

## 高齢化の状況

## 第1節 高齢化の状況

## 1 高齢化の現状と推移

我が国の総人口は、平成15（2003）年10月1日現在、1億2,762万人となっているが、このうち、65歳以上の高齢者人口は2,431万人であり、総人口に占める割合（高齢化率）は19.0%となっている。65歳以上の高齢者人口を男女別にみると、男性は1,026万人で、初めて1,000万人を超えた。女性は1,405万人で、性比（女性人口100人に対する男性人口の割合）は73.0となった。

また、高齢者人口のうち、前期高齢者（65～74歳）人口は1,376万人（男性641万人、女性735万人、性比87.2）、後期高齢者（75歳以上）人口は1,055万人（男性385万人、女性670万人、性比57.5）となっている（表1-1-1）。

なお、全国の100歳以上の高齢者は、平成15（2003）年9月現在で2万人を超え、統計を取り始めた昭和38（1963）年から33年連続で過去最高を更新したが、平成10（1998）年に1万人を突破してからわずか5年で2倍になるという急速な増加傾向を示している（図1-1-2）。

我が国の65歳以上の高齢者人口は、昭和25（1950）年には総人口の5%に満たなかったが、45（1970）年に7%を超え（いわゆる「高齢化社会」）、さらに、平成6（1994）年には14%を超えており（いわゆる「高齢社会」）、高齢化が急速に進展している。

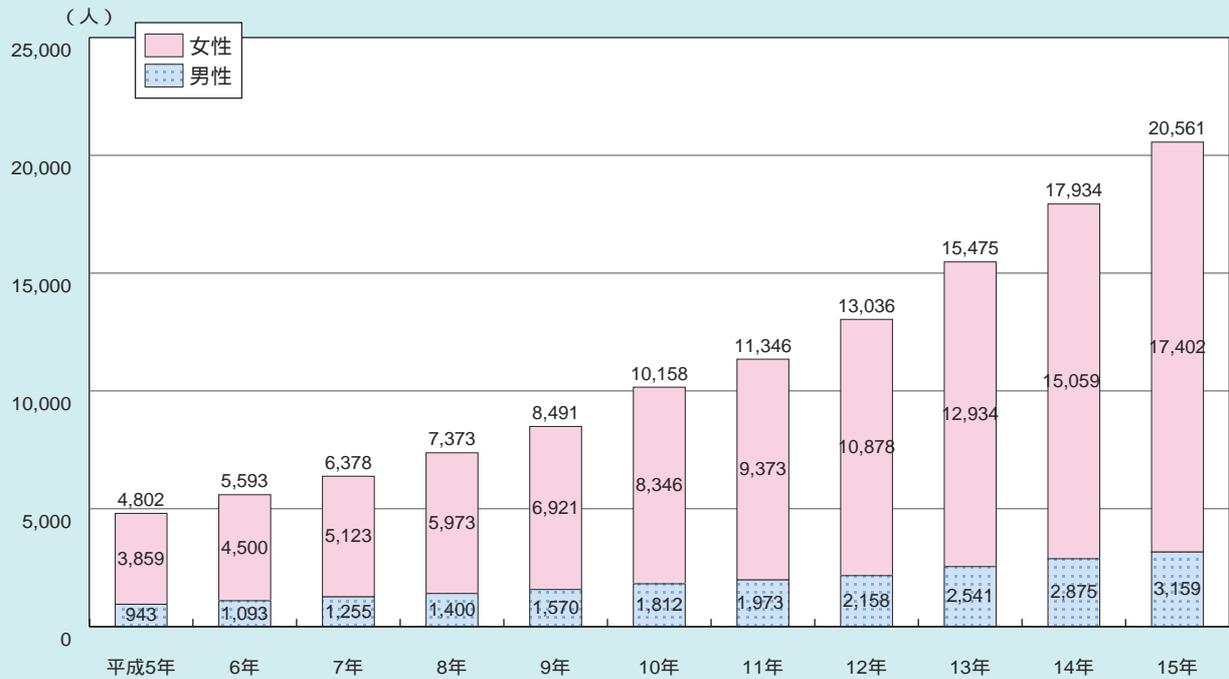
今後も、高齢者人口は平成32（2020）年まで急速に増加し、その後はおおむね安定的に推移すると見込まれている。一方で、総人口が18

表1-1-1 高齢化の現状

		平成15年10月1日			平成14年10月1日			増加数 (総数)	増加率 (総数)
		総数	男	女	総数	男	女		
人口 (万人)	総人口	12,762	6,230	6,532	12,744	6,225	6,518	18	0.1
		(性比) 95.4			(性比) 95.5				
	高齢者人口(65歳以上)	2,431	1,026	1,405	2,363	996	1,367	68	2.9
		(性比) 73.0			(性比) 72.9				
	前期高齢者(65～74歳)	1,376	641	735	1,359	632	726	17	1.3
		(性比) 87.2			(性比) 87.1				
	後期高齢者(75歳以上)	1,055	385	670	1,004	364	641	51	5.1
		(性比) 57.5			(性比) 56.8				
	生産年齢人口(15～64歳)	8,540	4,287	4,253	8,571	4,302	4,269	31	0.4
		(性比) 100.8			(性比) 100.8				
	年少人口(0～14歳)	1,791	918	873	1,810	928	883	19	1.0
		(性比) 105.1			(性比) 105.1				
構成比	総人口	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-
	高齢者人口(高齢化率)	19.0	16.5	21.5	18.5	16.0	21.0	-	-
	前期高齢者	10.8	10.3	11.3	10.7	10.2	11.1	-	-
	後期高齢者	8.3	6.2	10.3	7.9	5.8	9.8	-	-
	生産年齢人口	66.9	68.8	65.1	67.3	69.1	65.5	-	-
	年少人口	14.0	14.7	13.4	14.2	14.9	13.5	-	-

資料：総務省統計局「推計人口」（各年10月1日現在）  
 (注)「性比」は、女性人口100人に対する男性人口の割合

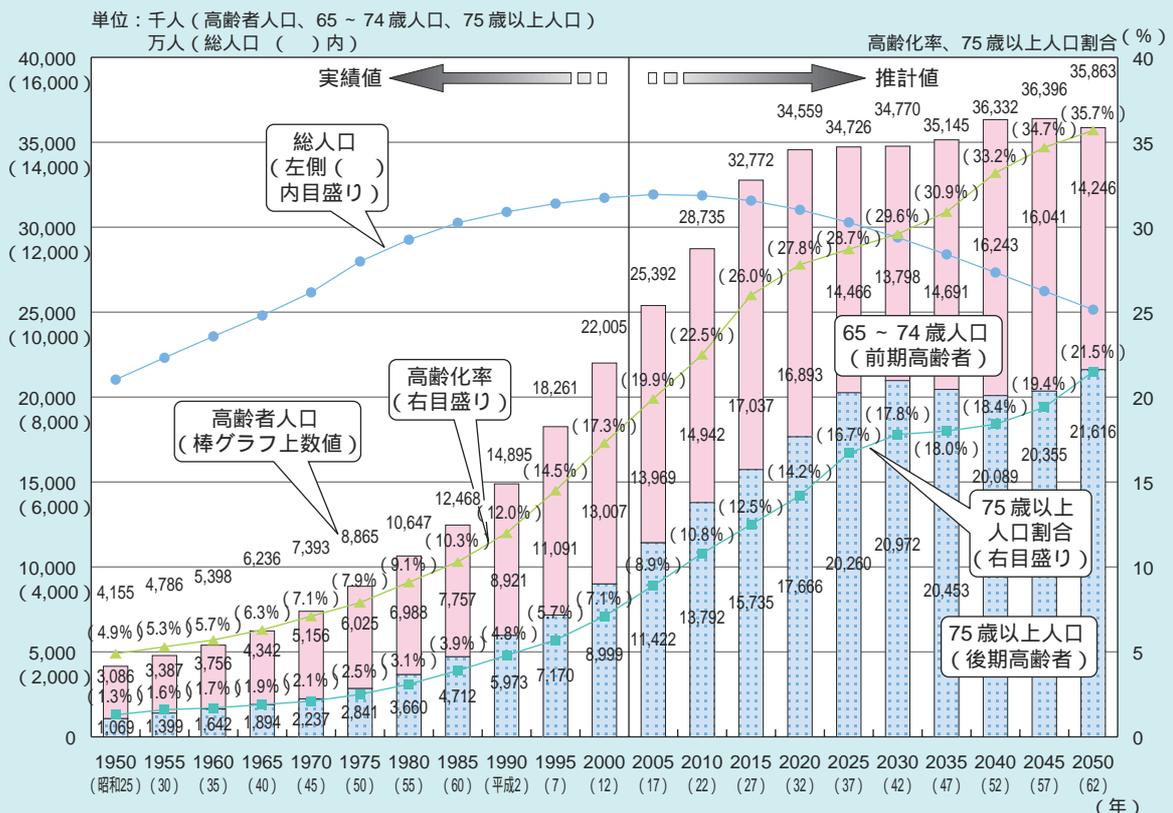
図1-1-2 100歳以上の高齢者数の年次推移



資料：厚生労働省「百歳長寿者に対する状況等について（平成15年度）」

（注）対象者は、本年度中に百歳に達する者とする。海外在留邦人、永住している在日外国人についても同様の扱いとする。

図1-1-3 高齢化の推移と将来推計



資料：2000年までは総務省「国勢調査」、2005年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」

（注）1955年の沖縄は70歳以上人口23,328人を前後の年次の70歳以上人口に占める75歳以上人口の割合を元に70～74歳と75歳以上人口に按分した。

(2006)年にピークを迎えた後、減少に転ずることから、高齢化率は上昇を続け、27(2015)年には高齢化率が26.0%、62(2050)年には35.7%に達し、国民の約3人に1人が65歳以上の高齢者という本格的な高齢社会の到来が見込まれている。

また、高齢者人口のうち、前期高齢者人口は

平成28(2016)年をピークにその後は減少に転ずる一方、後期高齢者人口は増加を続け、30(2018)年には前期高齢者人口を上回るものと見込まれており、高齢者数が増加する中で後期高齢者の占める割合は、一層大きなものになるとみられる(図1-1-3)。

## コラム 1

### 「高齢社会」「高齢化社会」とは？

一般に、高齢化率が7%を超えた社会を「高齢化社会」、14%を超えた社会を「高齢社会」と呼んでいる。

「高齢化社会」という用語は、1956(昭和31)年の国連の報告書において、当時の欧米先進国の水準を基にしながら、仮に、7%以上を「高齢化した(aged)」人口と呼んだことに由来するのではないかとされているが、必ずしも定かではない。

また、「高齢社会」については、高齢化率が7%からその2倍の14%に到達するまでの期間(倍化年数)が、高齢化の進展のスピードを示す指標として国際比較などでよく使われている(13ページ参照)ことから、高齢化率14%を一つの基準として、これを超えたものを「高齢社会」と呼んでいるものと考えられる。

平成7年に制定された高齢社会対策基本法は、「我が国の人口構造の高齢化は極めて急速に進んでおり、遠からず世界に例を見ない水準の高齢社会が到来するものと見込まれている」(前文)と述べており、法律として初めて「高齢社会」の用語を使用したものである。

なお、今後到来が予想される高齢化率の一段と高い社会を「超高齢社会」と呼ぶことがあるが、これについても特に明確な定義があるわけではない。

### 「高齢社会対策」とは？

高齢社会対策基本法は、「高齢化の進展に適切に対処するための施策」を「高齢社会対策」と定義している(第1条)。

高齢社会対策は、高齢化の進展の速度に比べ対応が遅れている国民の意識や社会のシステムが高齢社会にふさわしいものとなるよう不断に見直し、適切なものとしていくことを目指すものであって、社会のシステム全体にかかわるものであり、高齢者のみを対象とするようないわゆる「高齢者対策」よりも広い概念であることに留意する必要がある。

## 2 地域別にみた高齢化

都道府県別の高齢化率について大まかな傾向をみると、東京、大阪、愛知を中心とした三大都市圏で低く、それ以外の地域で高い。平成12(2000)年現在の高齢化率は、最も高い島根県で24.8%、最も低い埼玉県で12.8%となっている。

今後、高齢化率は、すべての都道府県で上昇し、平成37(2025)年には、最も高い秋田県で35.4%、最も低い沖縄県でも24.0%に達すると見込まれている。高齢化率の地域性は現在と大きく変わらないが、三大都市圏、特に首都圏で高齢化がより速く進むことが見込まれている(表1-1-4)。

また、高齢化率による市区町村の分布をみると、昭和55(1980)年、60(1985)年には、多くの市区町村が高齢化率10~15%未満を中心としてその付近に集中していたが、平成12(2000)年には、高齢化率20~25%未満の市区町村が最も多くなり、また、分布の広がりも大きくなっている(図1-1-5)。

## 3 高齢化の要因

## (1) 死亡率の低下と平均寿命の伸長

戦後、我が国の死亡率(人口1,000人当たりの死亡数)は、生活環境の改善、食生活・栄養の改善、医療技術の進歩等により、乳幼児や青年の死亡率が大幅に低下したため、昭和22(1947)年の14.6から約15年で半減した。その後はなだらかな低下を続け、54(1979)年には6.0と最低を記録している。近年の死亡率はやや上昇傾向にあり、平成14(2002)年は7.8(死亡数は98万2,379人)となっている(15(2003)年は、推計値で8.1)が、これは高齢化の進行により、他の年齢階層に比較して死亡率が高い高齢者の占める割合が増加したことによ

るものである。人口の年齢構成に変化がないと仮定した場合の死亡率は低下傾向にある(図1-1-6)。

65歳以上の高齢者の死亡率は、戦後一貫して低下傾向にあり、昭和25(1950)年の71.5から、

表1-1-4 都道府県別高齢化率の推移

	昭和50年 (1975)	平成12年 (2000)	平成37年 (2025)
全国	7.9	17.3	28.7
北海道	6.9	18.2	32.3
青森県	7.5	19.5	32.0
岩手県	8.5	21.5	31.6
宮城県	7.7	17.3	27.6
秋田県	8.9	23.5	35.4
山形県	10.1	23.0	32.0
福島県	9.2	20.3	30.2
茨城県	8.4	16.6	29.8
栃木県	8.3	17.2	28.9
群馬県	8.8	18.1	29.9
埼玉県	5.3	12.8	27.8
千葉県	6.3	14.1	29.2
東京都	6.3	15.8	25.0
神奈川県	5.3	13.8	25.8
新潟県	9.6	21.3	31.4
富山県	9.5	20.8	31.9
石川県	9.1	18.6	30.2
福井県	10.1	20.4	30.2
山梨県	10.2	19.5	29.4
長野県	10.7	21.4	29.9
岐阜県	8.6	18.2	30.0
静岡県	7.9	17.7	30.5
愛知県	6.3	14.5	26.1
三重県	9.9	18.9	29.9
滋賀県	9.3	16.1	24.5
京都府	9.0	17.4	28.6
大阪府	6.0	14.9	27.4
兵庫県	7.9	16.9	27.4
奈良県	8.5	16.6	30.0
和歌山県	10.4	21.2	32.3
鳥取県	11.1	22.0	30.8
島根県	12.5	24.8	32.8
岡山県	10.7	20.2	29.9
広島県	8.9	18.5	30.1
山口県	10.2	22.2	34.0
徳島県	10.7	21.9	31.9
香川県	10.5	20.9	31.4
愛媛県	10.4	21.4	32.5
高知県	12.2	23.6	33.3
福岡県	8.3	17.4	27.6
佐賀県	10.7	20.4	30.4
長崎県	9.5	20.8	33.1
熊本県	10.7	21.3	31.0
大分県	10.6	21.8	33.2
宮崎県	9.5	20.7	32.4
鹿児島県	11.5	22.6	30.8
沖縄県	7.0	13.8	24.0

資料：昭和50年、平成12年は総務省「国勢調査」、平成37年は国立社会保障・人口問題研究所「都道府県の将来推計人口(平成14年3月推計)」

7%未満
7%以上14%未満
14%以上20%未満
20%以上30%未満
30%以上

55（1980）年には47.4、平成14（2002）年には33.4となっている。また、高齢者の死亡率を男女別にみると、いずれの年齢層においても女性

の死亡率が男性の死亡率を大きく下回っている（図1-1-7）。

死亡率の低下に伴い、我が国の平均寿命は、

図1-1-5 市区町村別にみた高齢化率（高齢化率による市区町村の分布）

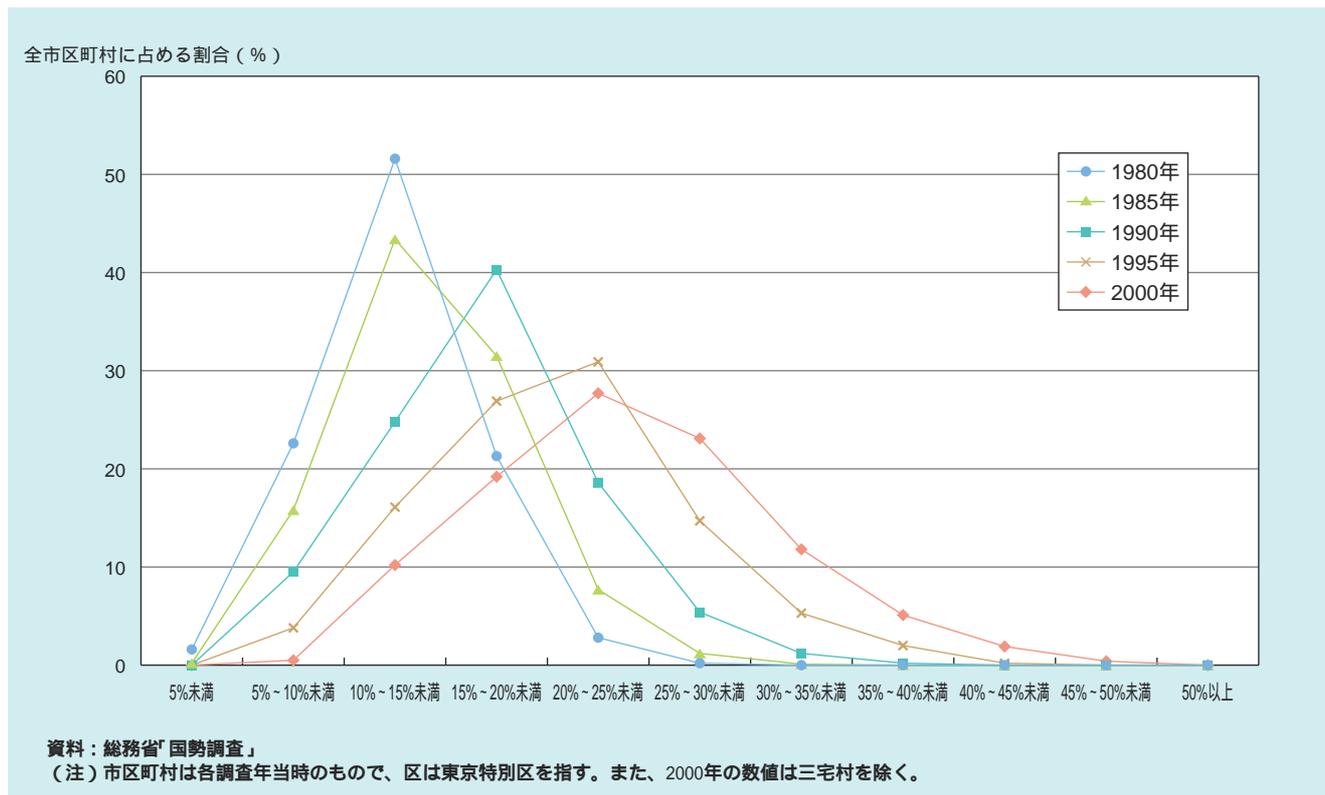
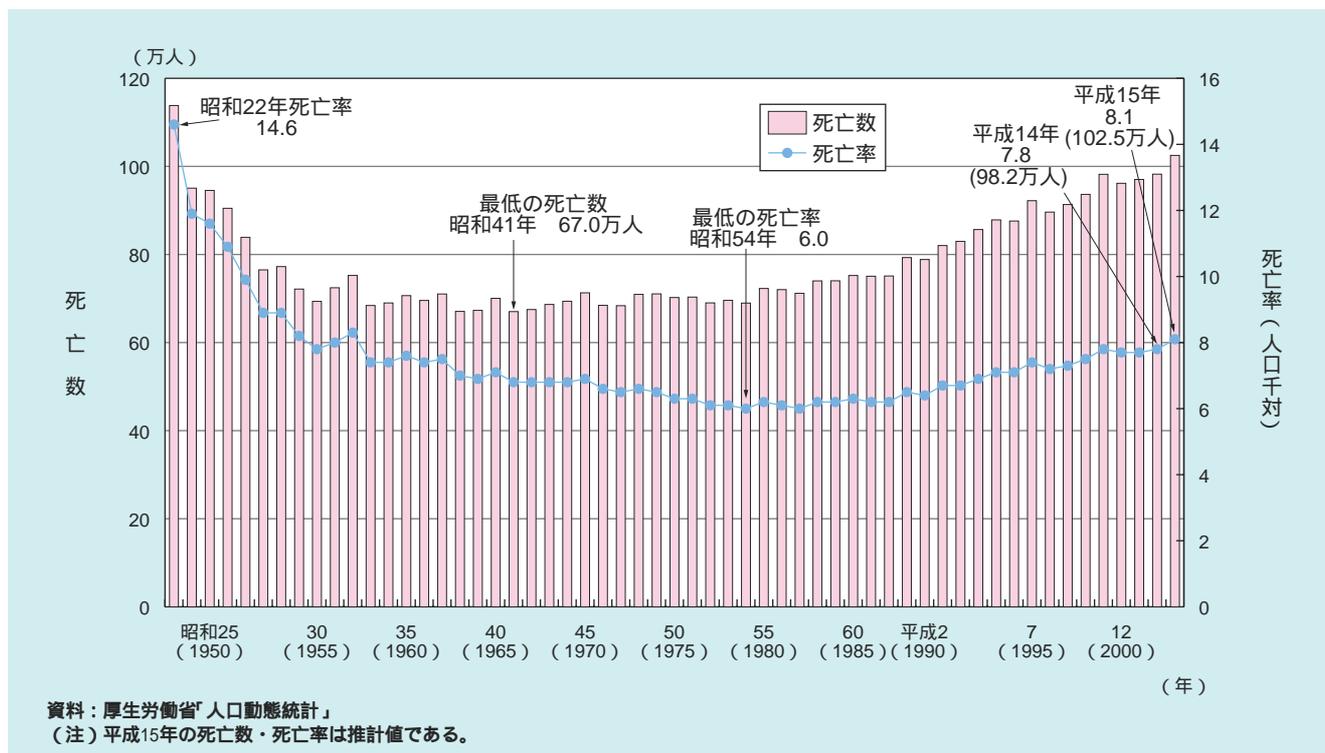


図1-1-6 死亡数及び死亡率の推移



昭和22（1947）年には男性が50.06年、女性が53.96年であったものが、平成14（2002）年には男性が78.32年、女性は85.23年と大幅に伸び

ている。

また、65歳時の平均余命は、昭和22（1947）年には男性が10.16年、女性が12.22年であった

図1-1-7 高齢者の性・年齢階級別死亡率（1950～2000年）

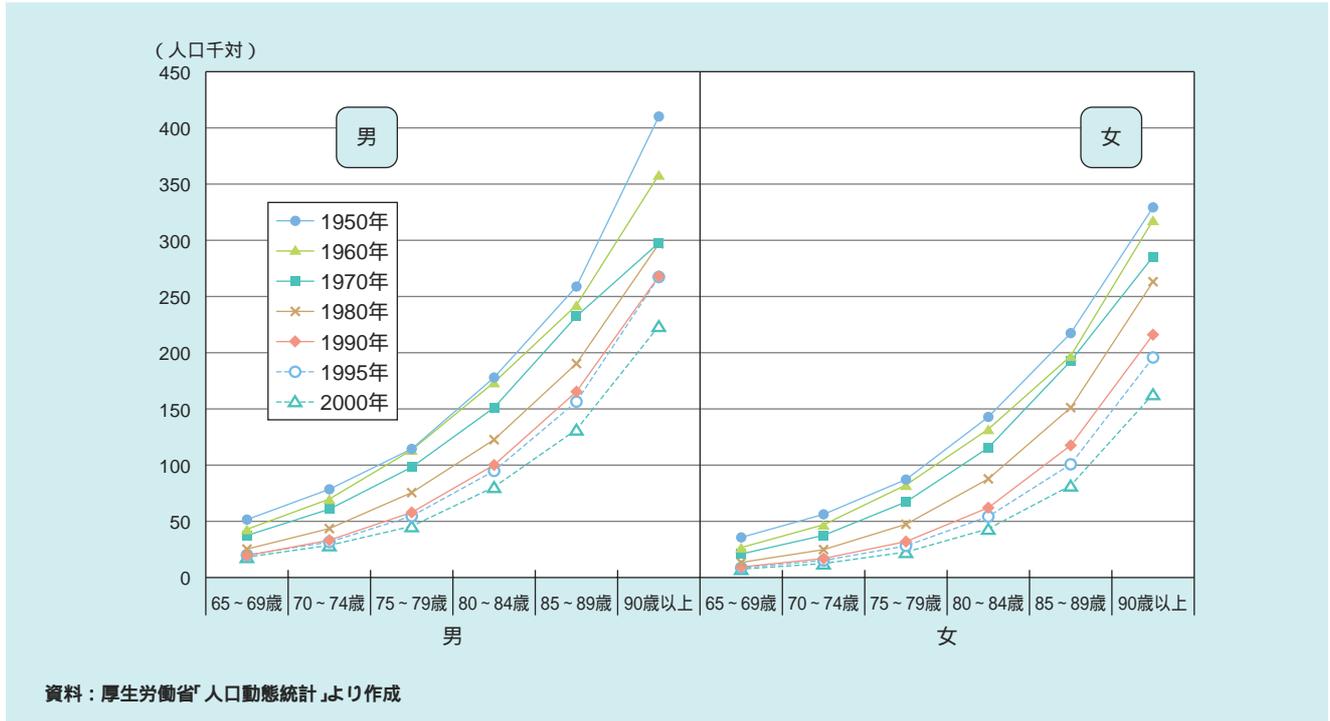
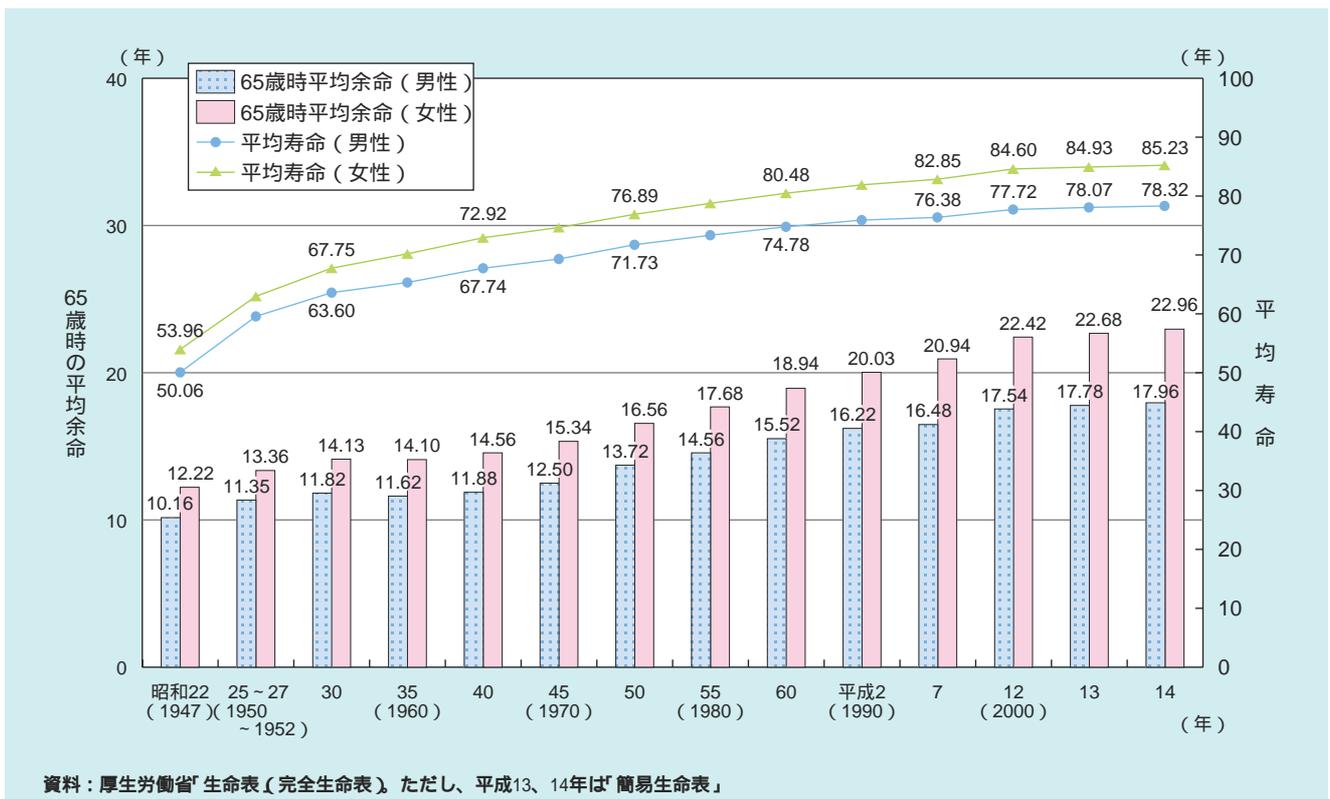


図1-1-8 平均寿命及び65歳時の平均余命の推移



ものが、平成14（2002）年には男性が17.96年、女性が22.96年となっており、男性、女性とも高齢期が長くなっている（図1-1-8）

今後、平均寿命は引き続き伸び続け、平成62（2050）年には男性が80.95年、女性が89.22年に達すると見込まれている（国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（平成14年1月推計）の中位推計による）

(2) 少子化の進行

我が国の戦後の出生の状況の推移をみると、出生数は、第1次ベビーブーム（昭和22（1947）

～24（1949）年）、第2次ベビーブーム（46（1971）～49（1974）年）の二つのピークの後は減少傾向にあり、平成14（2002）年の出生数は115万3,855人、出生率（人口1,000人当たりの出生数）は9.2となっている（15（2003）年は、推計値で112万1千人、出生率8.9）

また、合計特殊出生率（15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子ども数に相当する。）は、第1次ベビーブーム以降急速に低下し、昭和31（1956）年に2.22となった後、しばらくは

図1-1-9 出生数と合計特殊出生率の推移

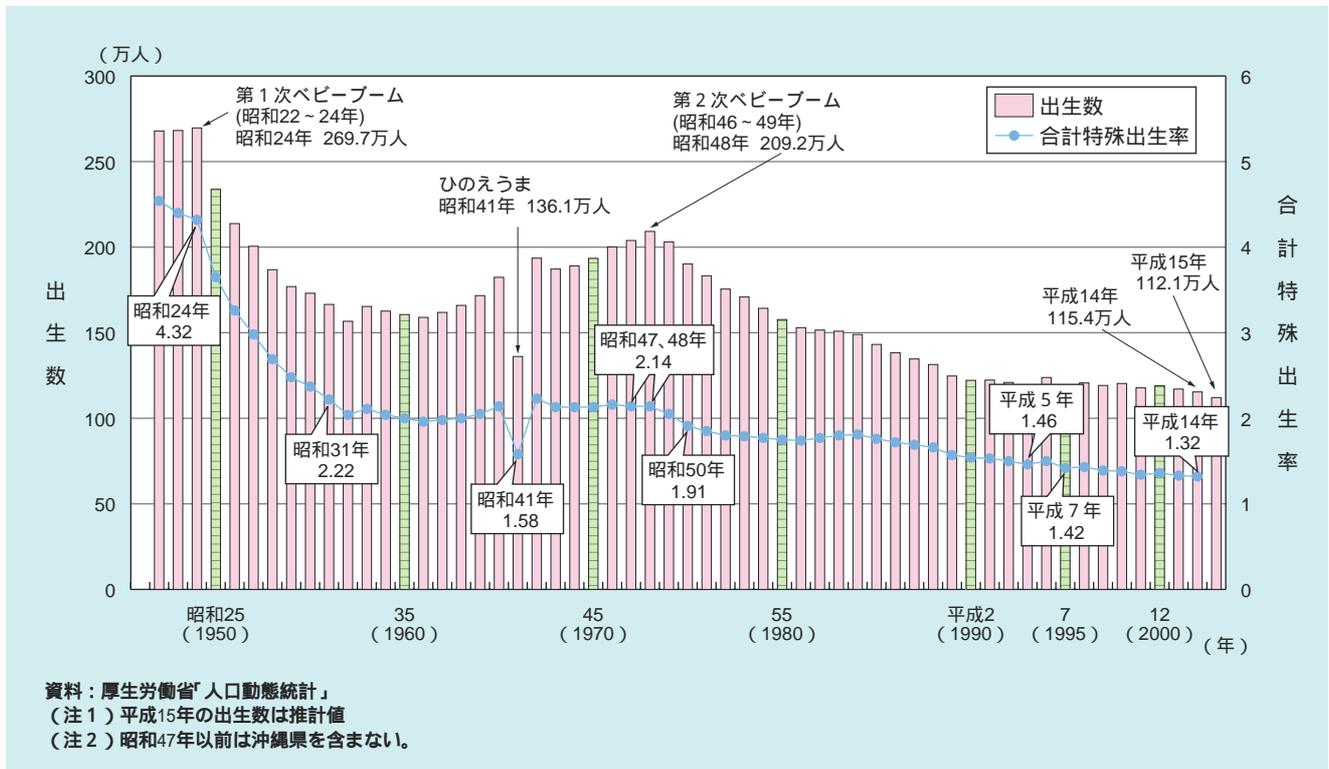


表1-1-10 先進諸国の合計特殊出生率の推移

国名	昭和45年 (1970)	昭和50年 (1975)	昭和55年 (1980)	昭和60年 (1985)	平成2年 (1990)	平成7年 (1995)	平成10年 (1998)	平成11年 (1999)	平成12年 (2000)	平成13年 (2001)	平成14年 (2002)
日本	2.13	1.91	1.75	1.76	1.54	1.42	1.38	1.34	1.36	1.33	1.32
アメリカ	2.46	1.80	1.84	1.84	2.08 <sup>U</sup>	2.02	2.06	2.01 <sup>U</sup>	2.06 <sup>U</sup>	2.03 <sup>U</sup>	2.01 <sup>U</sup>
フランス	2.47	1.96	1.99	1.83	1.78	1.71 <sup>E</sup>	1.76 <sup>E</sup>	1.79 <sup>E</sup>	1.89 <sup>E</sup>	1.90 <sup>E</sup>	1.88 <sup>S</sup>
ドイツ	2.03 <sup>E</sup>	1.48 <sup>E</sup>	1.56 <sup>E</sup>	1.37 <sup>E</sup>	1.45 <sup>E</sup>	1.25	1.36 <sup>E</sup>	1.36 <sup>E</sup>	1.38 <sup>E</sup>	1.42 <sup>E</sup>	1.40 <sup>S</sup>
イタリア	2.43 <sup>E</sup>	2.14	1.61	1.42 <sup>E</sup>	1.33 <sup>E</sup>	1.19	1.20 <sup>E</sup>	1.22 <sup>E</sup>	1.24 <sup>E</sup>	1.24 <sup>S</sup>	1.26 <sup>S</sup>
スウェーデン	1.94	1.78	1.68	1.74	2.13	1.73 <sup>E</sup>	1.50 <sup>E</sup>	1.50	1.54 <sup>E</sup>	1.57 <sup>E</sup>	1.65 <sup>S</sup>

資料：UN, Demographic Yearbook ただし、日本は、厚生労働省「人口動態統計」  
 E=Council of Europe, Recent demographic developments in Europe, 2002  
 U=U.S. Department of Health and Human Services, National Vital Statistics Report, Vol.51, No.2  
 S=Eurostat Statistics in Focus: Theme 3, 20/2003 による。

人口を維持するために必要な水準（2.1程度）で推移してきたが、50（1975）年に1.91と2.00を下回ると、平成5（1993）年には1.46と1.50を割り、その後も低下傾向は続いている。14（2002）年の合計特殊出生率は1.32であり、13（2001）年の1.33を下回る過去最低水準となっている（図1-1-9）（先進諸国の合計特殊出生率については表1-1-10参照）。

今後、合計特殊出生率は、平成21（2009）年の1.31まで低下した後、ゆるやかに回復し、長期的には1.39程度で安定すると見込まれている

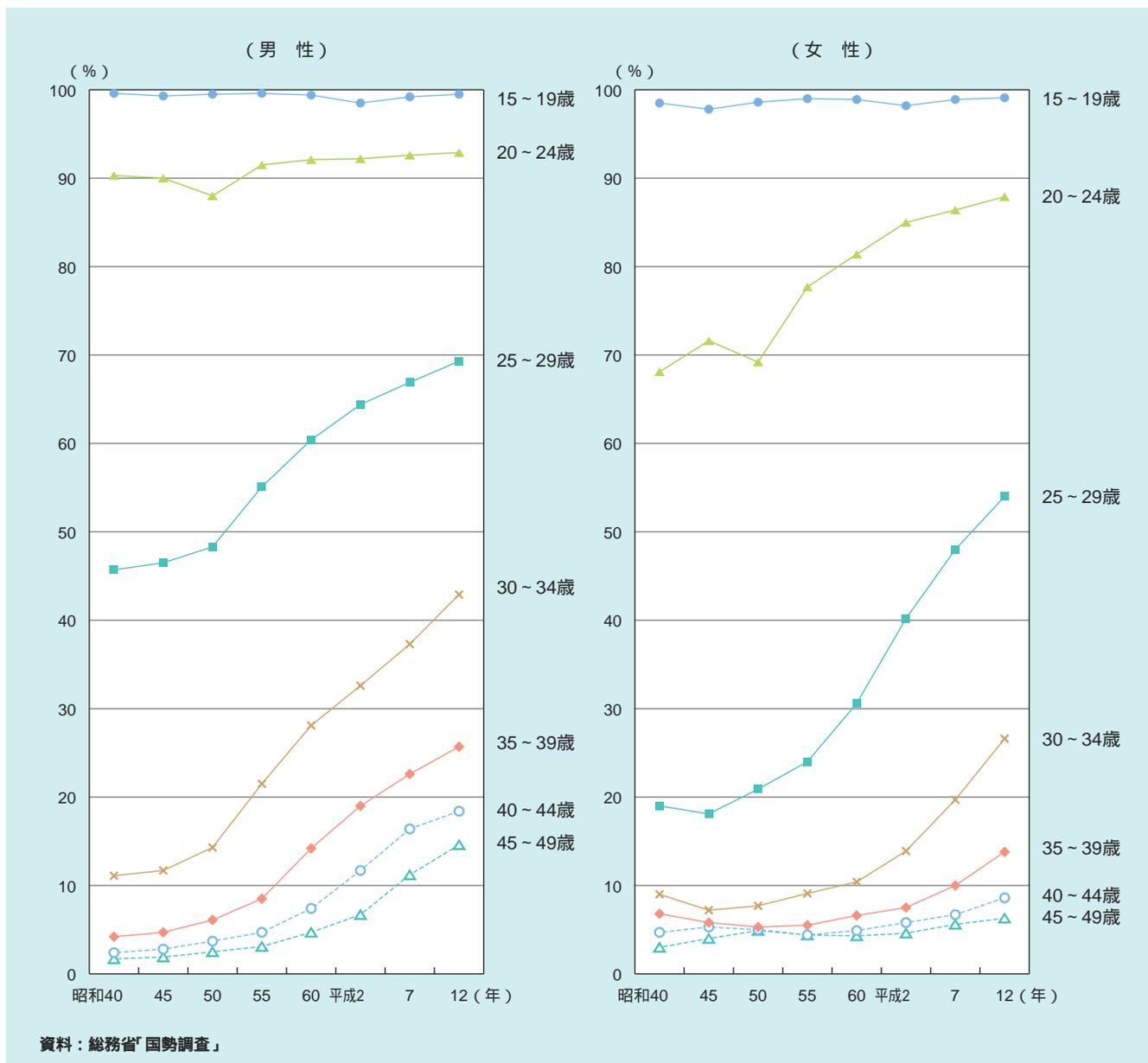
（国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（平成14年1月推計）の中位推計による）

我が国では婚姻外での出生が少ないことから、近年の出生率低下は、主として初婚年齢の上昇（晩婚化）や結婚しない人の増加（非婚化）によるものと考えられてきた。

まず、未婚率の推移をみると、昭和50（1975）年頃から25～39歳の男性及び20歳代の女性で上昇が際立っている（図1-1-11）。

生涯未婚率は、男女とも上昇傾向にあって、

図1-1-11 年齢階級別未婚率の推移



平成12(2000)年には男性12.4%、女性5.8%となっており、特に男性の上昇幅が大きくなっている。また、初婚年齢も男女とも上がってきている(表1-1-12)。

また、結婚後の夫婦についてみると、1960年代以降に生まれた若い世代において、妻30歳及び35歳時点での累積出生児数の実績値が期待値を明らかに下回っていることが分かる。今

後は、このような夫婦の出生力の低下が、晩婚化、非婚化とあわせて出生率の低下を招くのではないかとの見方もある(図1-1-13)。

4 高齢化の影響

(1) 労働力人口

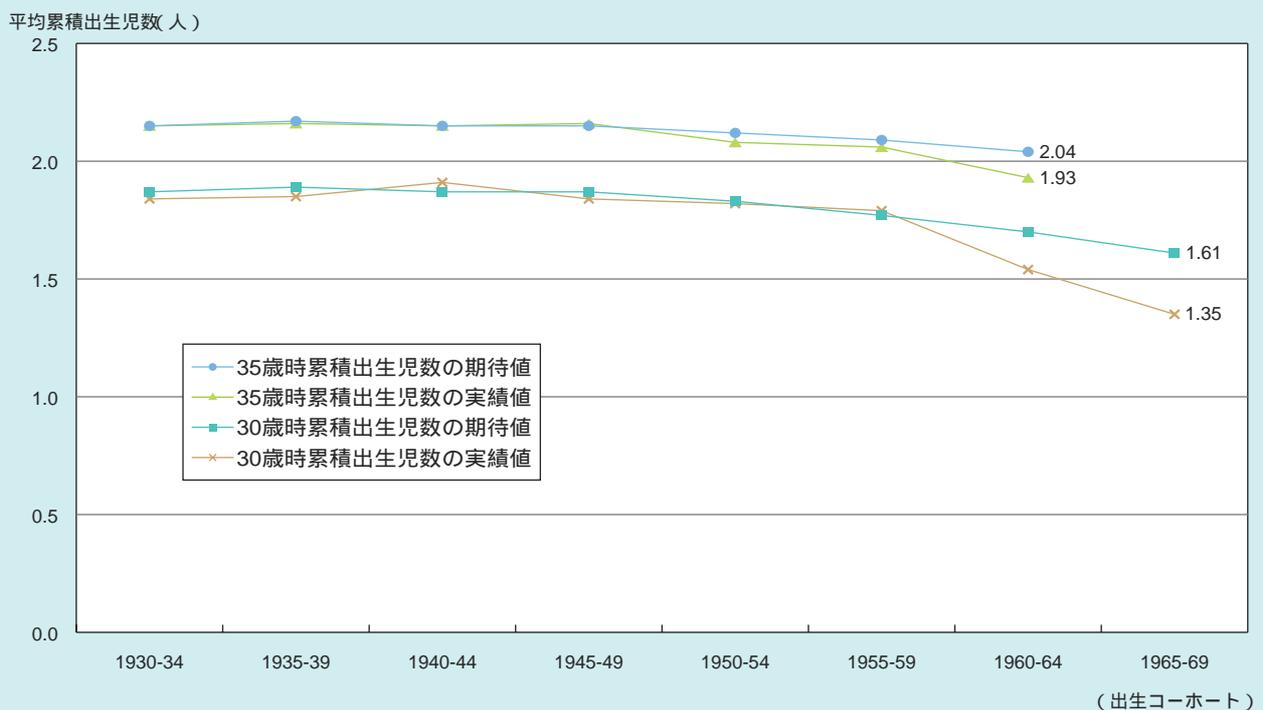
平成15(2003)年の労働力人口総数(15歳以上労働力人口)は6,666万人であったが、その

表1-1-12 生涯未婚率と初婚年齢

年次	男性		女性	
	生涯未婚率(%)	初婚年齢(歳)	生涯未婚率(%)	初婚年齢(歳)
昭和25年(1950)	1.46	26.21	1.35	23.60
35(1960)	1.26	27.44	1.87	24.96
45(1970)	1.70	27.47	3.33	24.65
50(1975)	2.12	27.65	4.32	24.48
55(1980)	2.60	28.67	4.44	25.11
60(1985)	3.89	29.57	4.31	25.84
平成2(1990)	5.54	30.35	4.31	26.87
7(1995)	8.92	30.68	5.08	27.69
12(2000)	12.38	30.81	5.78	28.58

資料：国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」(平成16年)  
 総務省統計局「国勢調査報告」より算出。SMAM(Singulate Mean age at marriage)は、静態統計の年齢別未婚率から計算する結婚年齢であり、次式により計算する。 $SMAM = \frac{C \times 50 + S}{1 + S}$ 。ただし、Cは年齢別未婚率、Sは生涯未婚率である。生涯未婚率は、45歳~49歳と50歳~54歳未婚率の平均値であり、50歳時の未婚率を示す。

図1-1-13 妻30歳・35歳時における累積出生児数の期待値と実績値



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成14年1月推計)  
 (注1) 累積出生児数の期待値とは、結婚後の夫婦の出生行動がこれまでと同程度であったとした場合における出生児数の平均値である。  
 (注2) 出生コーホートとは、同一年次に生まれた集団のことをいう。

うち65歳以上の者は489万人であり、7.3%を占めている。

この労働力人口総数に占める65歳以上の者の比率は、昭和55（1980）年の4.9%から増加し続けており、今後労働力人口総数が減少に転ずると予想される中で、労働力人口の高齢化は一層進展していくものと見込まれる（図1-1-14）。

## （2）社会保障給付

年金・医療・福祉における社会保障給付をみると、平成13（2001）年度は81兆4,007億円であり、国民所得に占める割合は、昭和45（1970）年度の5.8%から22.0%に上昇している（図1-1-15）。

社会保障給付費のうち、年金保険給付費、老人保健（医療分）給付費、老人福祉サービス給付費及び高年齢雇用継続給付費を合わせた高齢者関係給付費をみると、平成13（2001）年度は

55兆9,517億円、社会保障給付費に占める割合は68.7%となっており、前年度の68.1%から上昇し、増加傾向が続いている。

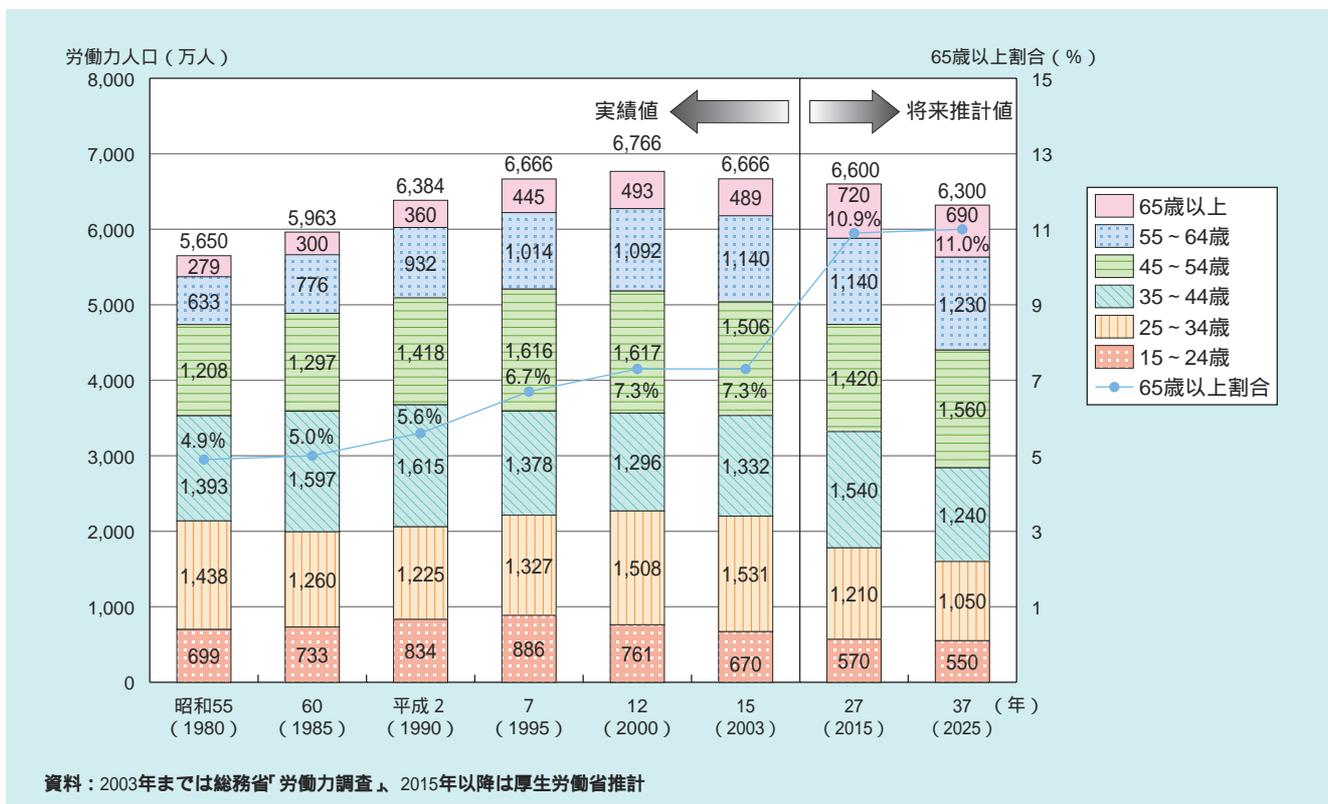
高齢者関係給付費の内訳をみると、年金保険給付費が40兆6,178億円と全体の4分の3弱を占め、老人保健（医療分）給付費が10兆7,216億円、老人福祉サービス給付費が4兆4,873億円、高年齢雇用継続給付費が1,250億円となっている（表1-1-16）。

## 5 高齢化の国際的動向

### （1）世界人口の動向

2000（平成12）年の世界の総人口は60億7,058万人であり、2050（62）年には89億1,872万人になるのに対し、総人口に占める65歳以上の者の割合（高齢化率）は、1950（昭和25）年の5.2%から2000（平成12）年の6.9%に上昇している。さらに2050（62）年には15.9%にまで上昇するものと見込まれており、今後半世紀

図1-1-14 労働力人口の推移と見通し



で高齢化が急速に進展することになる（表1 - 1 - 17）。

(2) 高齢化の国際比較

先進諸国の高齢化率を比較してみると、我が

国は1980年代までは下位、90年代にはほぼ中位であったが、21世紀初頭には最も高い水準となり、世界のどの国もこれまで経験したことのない本格的な高齢社会が到来するものと見込まれている。

図1 - 1 - 15 社会保障給付費の推移

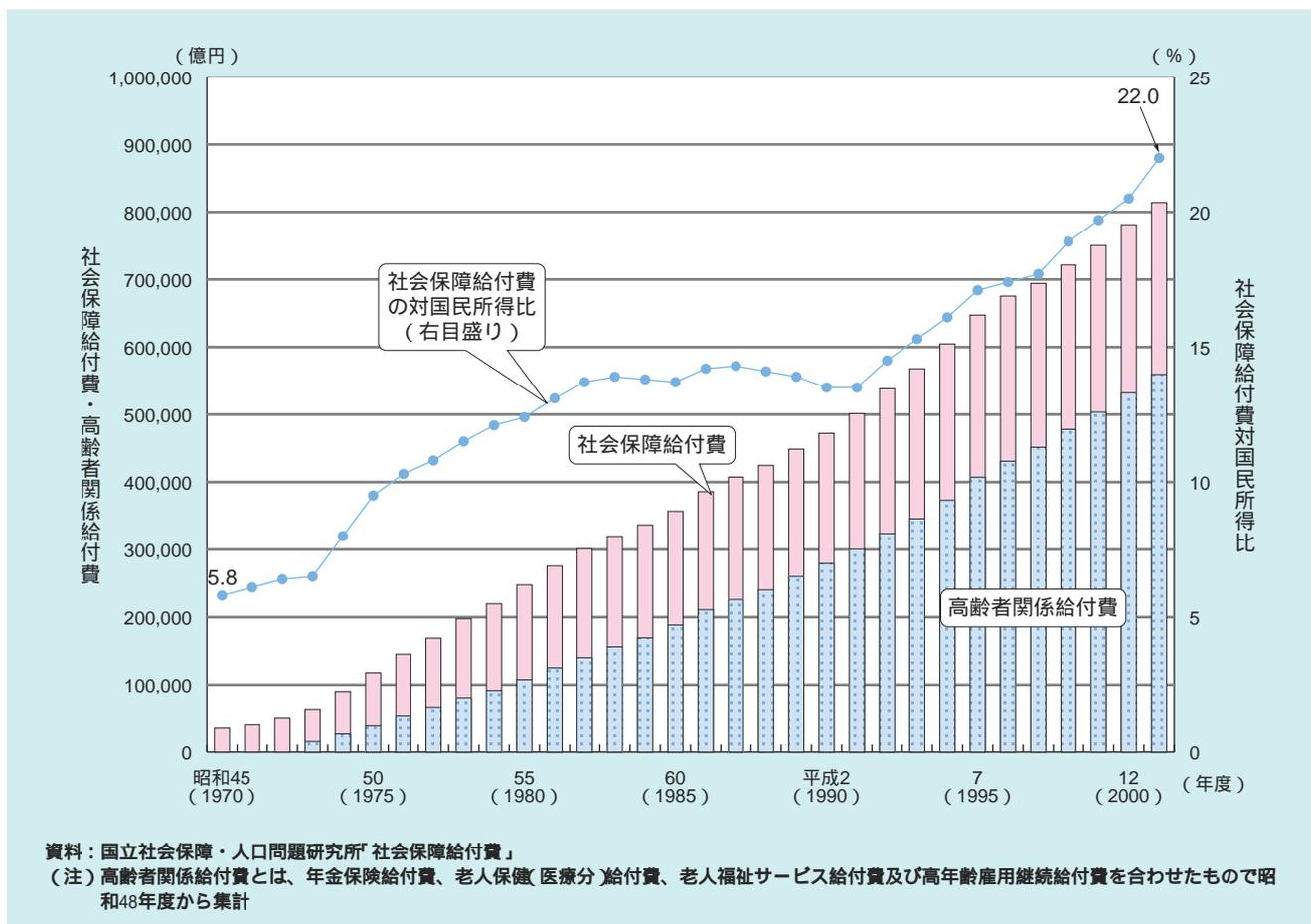


表1 - 1 - 16 高齢者関係給付費の推移

年 度	社会保障給 付 費	うち 高齢者関係 給 付 費					社会保障 給 付 費 に 占める割合
		年金保険 給 付 費	老人保健 (医療分) 給 付 費	老人福祉 サービス 給 付 費	高年齢雇用 継続給付費	高年齢雇用 継続給付費	
昭和48年度 (1973)	62,587	10,756	4,289	596	-	-	25.0
50 (1975)	117,693	28,924	8,666	1,164	-	-	32.9
55 (1980)	247,736	83,675	21,269	2,570	-	-	43.4
60 (1985)	356,798	144,549	40,070	3,668	-	-	52.8
平成2年度 (1990)	472,203	216,182	57,331	5,749	-	-	59.1
7 (1995)	647,314	311,565	84,525	10,902	117	-	62.9
8 (1996)	675,475	326,713	92,166	11,537	369	-	63.8
9 (1997)	694,163	341,699	96,392	12,743	567	-	65.0
10 (1998)	721,411	362,379	101,092	13,797	773	-	66.3
11 (1999)	750,417	378,061	109,443	15,106	954	-	67.1
12 (2000)	781,272	391,729	103,469	35,698	1,086	-	68.1
13 (2001)	814,007	406,178	107,216	44,873	1,250	-	68.7

資料：国立社会保障・人口問題研究所「社会保障給付費」

また、高齢化の速度について、高齢化率が7%を超えてからその倍の14%に達するまでの所要年数（倍化年数）によって比較すると、フランスが115年、スウェーデンが85年、比較的短いドイツが40年、イギリスが47年であるのに対し、我が国は、1970（昭和45）年に7%を超えると、その24年後の1994（平成6）年

には14%に達している。このように、我が国の高齢化は、世界に例をみない速度で進行している。

地域別に高齢化率の今後の推移をみると、これまで高齢化が進行してきた先進地域はもとより、開発途上地域においても、高齢化が急速に進展すると見込まれている（図1-1-18）。

表1-1-17 世界人口の動向等

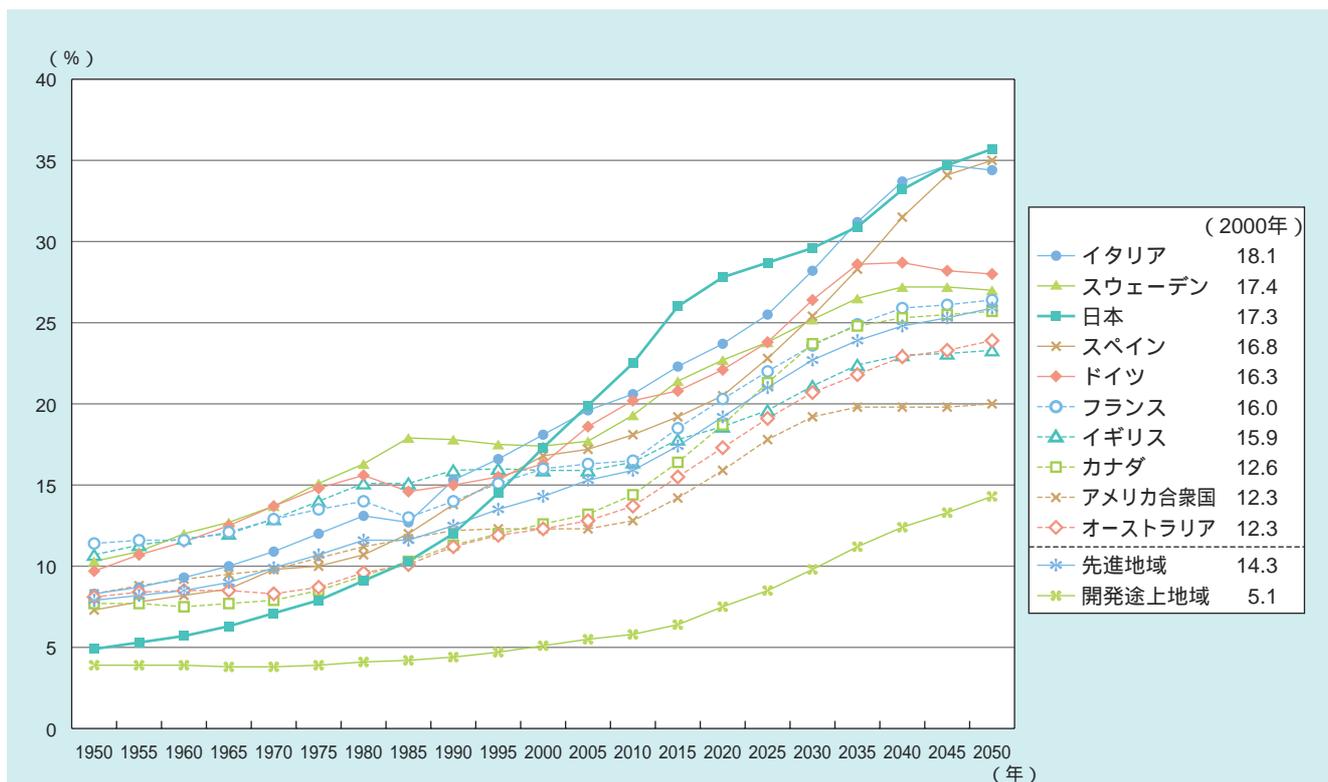
	1950年（昭和25年）	2000年（平成12年）	2050年（平成62年）
総人口	2,518,629 千人	6,070,581 千人	8,918,724 千人
65歳以上人口	130,865 千人	419,197 千人	1,418,742 千人
先進地域	64,034 千人	170,744 千人	315,507 千人
開発途上地域	66,831 千人	248,453 千人	1,103,234 千人
65歳以上人口比率	5.2 %	6.9 %	15.9 %
先進地域	7.9 %	14.3 %	25.9 %
開発途上地域	3.9 %	5.1 %	14.3 %
平均寿命（男性）	45.2 年	63.3 年	72.0 年
同（女性）	47.9 年	67.6 年	76.7 年
合計特殊出生率	5.0	2.7	2.0

資料：UN, World Population Prospects: The 2002 Revision

（注1）平均寿命及び合計特殊出生率は、1950 - 1955年、1995 - 2000年、2045 - 2050年

（注2）先進地域とは、ヨーロッパ、北部アメリカ、日本、オーストラリア及びニュージーランドからなる地域をいう。開発途上地域とは、先進地域以外の地域をいう。

図1-1-18 世界の高齢化率の推移



資料：UN, World Population Prospects: The 2002 Revision

ただし日本は、総務省「国勢調査」及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」による。

（注）先進地域とは、北部アメリカ、日本、ヨーロッパ、オーストラリア及びニュージーランドをいう。開発途上地域とは、先進地域以外の地域をいう。